

2022年参議院選挙闘争方針 コロナ危機突破、さらなる規制緩和阻止、 政治を変えて自交労働者のくらしと平和を守ろう

2022年3月1日 自交総連

1. 参議院選挙の争点と自交労働者

岸田政権は、憲法改悪を狙い、福祉・社会保障の切り捨て、規制緩和を推進するなど、その実態は歴代の悪政と何ら変わりません。この政治を変えるため、7月に行われる参議院選挙では、コロナ危機で甚大な被害を受けている自交労働者のくらしを守り、ダイナミック・プライシング導入、さらなる規制緩和、ライドシェア導入を阻止して、安心・安全な地域公共交通を確立する政治を実現する道筋をつけなければなりません。

ロシアによるウクライナ侵略が発生しました。戦争に反対し、ロシアに厳重に抗議し、平和の確立求めます。国内で、この戦争に乗じて、軍拡、核武装、9条改憲の動きに警戒し、危険な策動を止めなければなりません。

市民と共闘するなかですすんだ野党共闘は、支配勢力の攻撃で、分断の危機にあります。野党が協力しない限り、悪政の転換はできません。参議院選挙では、分断の立場に立ち与党にすり寄る勢力ではなく、国民と共同する立場に立つ勢力を伸ばして、自公政権に代わる新しい政治をめざしましょう。

すべての自交労働者が国の政治に関心をもって貴重な投票権を行使し、くらしと平和を守る政治への転換を実現しようではありませんか。

(1) コロナ危機の打開、いのちとくらしを守る政治を

新型コロナウイルスの感染拡大は、長期にわたって続くことが確実です。自交労働者は、公共交通を担う運転者として、感染の危険にさらされながら働き、営業収入の激減で賃金も激減し、雇用の危機にも直面しています。

国民と野党の要求で、雇用調整助成金の拡充や休業支援金の設定などが行われてきましたが、政府の対応は、まったく不十分です。雇調金・休業支援金などの支援対策を後退させず、内容を充実させるとともに、疲弊しきった事業と労働者を助ける直接的な支援策が必要です。国が予算をとって困窮する労働者への現金給付などをするべきです。

これらを実現するために、参議院での与野党の勢力を大きく変えなければなりません。

(2) さらなる規制緩和を許さない政治の実現を

岸田政権は、新自由主義の欠陥を直すといいながら、実際は規制緩和をさらにすすめようとしています。維新の会の伸長で、ライドシェアの解禁がすすめられる危険性も増えています。

ダイナミック・プライシング導入や、さらなる規制緩和、ライドシェア解禁は、安心・安全を崩壊させ、地域公共交通を破壊、タクシー事業を壊滅させ、タクシー労働者から仕事を奪う最悪の政策です。政治を変えて、タクシー事業と労働者、国民の安心・安全を守らなければなりません。

(3) 自交労働者の政策要求にもとづく正しい選択を

自交労働者の労働条件や権利は、ハイヤー・タクシー、観光バスを管轄する国土交通行政、自動車教習所を管轄する警察行政、さらに、すべての労働者の労働条件に関わる厚生労働行政など国の行政によって大きく左右されます。

タクシー運転免許の実現をはじめ、規制緩和の見直し、需給調整、安心・安全な地域公共交通確保、自動車教習所の活用など、自交総連が掲げている政策要求の実現がはかれる国会となるよう、経営者・財界本位の政治から労働者・国民本位の政治に切り替える選択が大切です。

(4) 憲法守れ、消費税減税、大企業・アメリカいいなりの政治の転換を

岸田政権は、敵基地攻撃能力など憲法違反の政策を検討し、アメリカとの軍事的・経済的関係を強化しようとしています。ロシアのウクライナ侵略に乗じて、軍拡、核武装、9条改憲をすすめようとする策動も起きています。コロナで疲弊している国民生活を無視して、消費税の減税は拒否し、インボイス制度の導入は強行しようとしています。

歴代の自公政権のもとで、軍事費の増大、年金・医療・介護など社会保障の切り捨て、労働法制の全面改悪などがすすめられてきました。この悪政にストップをかけなければなりません。

消費税は減税せよ、軍事費を削って暮らしに回せ、沖縄での米軍基地建設強行反対、原発ゼロ、労働法制改悪反対など、労働者・国民の暮らしを豊かにする政治を実現するために、大企業・アメリカいいなりの政治を根本的に転換することが必要です。

2. 政党との関係と選挙闘争の基本方針

自交総連は、次の原則と基本方針をふまえ参議院選挙にとりくみます。

(1) 労働組合と政党との関係の原則

白タク合法化阻止、地域公共交通の確立、憲法擁護、消費税減税のため、自公政治の変革をめざしてたたかい、自交労働者の生活と権利、平和と民主主義を守ってたたかう政党との協力・共同の関係を前進させます。

労働組合として特定政党の支持、推薦、選挙募金は行わず、組合員の政党支持、政治活動の自由を保障する原則を維持します。

(2) 選挙戦にのぞむ基本方針

① 参議院選挙の重要な意義を徹底するとともに、コロナ対策、白タク合法化問題、憲法改悪や消費税減税に対する各政党の態度、自交総連の政策要求、国民的課題に関わる各政党の政策・実績・行動を明らかにし、政党選択の判断資料を提供していきます。労働者のくらしが政治と深くつながっていることを宣伝し、職場で政治論議が起こり、誰もが選挙に関心を持ち、投票権を行使できるようにとりくみます。

② 戦争法反対闘争以来の市民と野党の共闘の進展をふまえ、参議院一人区での野党統一候補の実現に広範な団体とともにとりくみます。実現した地域では、自主的な支援をつよめ、統一候補への支持を積極的に呼びかけます。

具体的な選挙支援行動は地方ごとに決めます。

③ 参議院の複数人選出選挙区、比例代表選挙においては、特定政党、候補者の推薦は行いません。

組合員の政党支持、政治活動の自由を保障します。

④ 経営者や一部労働組合による企業ぐるみ・組合ぐるみ選挙や特定政党支持の押しつけ、野党共闘の破壊攻撃には反対し、政治活動の自由を保障する見地でとりくみます。ビラまきなど正当な選挙活動への政治弾圧には断固反対し、違法な謀略宣伝には労働組合の立場から批判するなど思想信条・言論の自由を擁護してたたかいます。

以 上